

令和7年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた
福祉用具貸与事業所の役割に関する調査
モデル研究事業 報告書

令和8年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本事業は令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)の助成を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

今年度は、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対して地域包括支援センターに所属するリハビリテーション関連職種等の多職種協働による支援の好事例の調査に併せて「要支援以前の高齢者の支援のための福祉用具貸与事業所の在り方」、「通いの場の支援」、「介護老人保健施設からの退所時支援」の3つのモデル的試行事業を実施しました。

要支援・要介護者以外の高齢者を対象とした福祉用具、住宅改修に関する取り組みや普及・啓発に対する取り組み等の状況調査では、「実施したことがない・把握していない」とした市区町村で約9割弱、貸与事業所で6割強といずれにおいても低調な状況が見て取れました。

この主な要因は、「体制の整備が構築できない」や「財源の確保」や「採算性の確保」が難しいこと等が挙げられています。

福祉用具貸与事業所は主として介護保険サービスの枠組みの中で事業を展開しており、地域住民に対する普及・啓発等の取組については、採算性の確保や実施体制の整備といった課題も踏まえつつ、自治体等の主体的な取組と連携しながら、その在り方を検討していくことが求められます。自治体等が主体となり事業が実施される中で、地域包括支援センターや介護支援専門員等と協働した事業を展開することが必要であり、そのための福祉用具専門相談員としての専門的知識の向上が求められてきます。

今回の事業でのモデル的試行やヒアリング調査では、「地域住民への周知・理解が広まった」、「要支援となる前からの福祉用具に対する理解が広まった」等が挙げられていることから、地域社会の中で他職種や他団体と連携し地域住民に対するイベント等に参加することで周知・理解が深まるのではないかと考えられます。

また、介護老人保健施設からの退所時支援では、平日頃から施設との連携を行うことで、退所時カンファレンス等への参加が容易になるという結果が出ています。ここでも介護支援専門員や介護老人保健施設の医療スタッフとの連携に向けた福祉用具専門相談員の資質が求められてきます。

地域の人たちが自立した生活を続けることができるように支援をする事業を展開する上で、営利企業の多い福祉用具貸与事業所がどのようにすれば事業に参画できるかをそれぞれの地域で熟慮・検討することが必要ではないでしょうか。

最後に、本事業の企画及び実施に当たりご指導賜りました検討委員の皆様、モデル的試行を実施いただいた皆様並びにアンケートやヒアリング調査にご協力いただきました皆様方に心から御礼申し上げます。

令和8年3月
一般社団法人日本福祉用具供給協会

目次

1. 事業概要.....	1
1.1 事業実施の目的.....	1
1.2 調査の進め方.....	1
1.3 検討委員会の設置・開催.....	2
1.3.1 委員の構成.....	2
1.3.2 検討委員会の開催.....	3
2. 地域における福祉用具、住宅改修に関する取組や多職種支援の実態把握.....	4
2.1 自治体(市区町村)向け調査.....	4
2.1.1 アンケート調査.....	4
2.1.2 ヒアリング調査.....	62
2.2 福祉用具貸与事業所向け調査.....	76
2.2.1 アンケート調査.....	76
2.2.2 ヒアリング調査.....	121
2.3 実態把握のまとめ.....	129
3. 在宅高齢者を支援するためのモデル的試行の実施.....	133
3.1 モデル的試行実施の目的・実施内容.....	133
3.2 取組スケジュール.....	133
3.3 各テーマの取組内容.....	134
3.3.1 テーマ①.....	134
3.3.2 テーマ②.....	150
3.3.3 テーマ③.....	164
3.4 モデル的試行で得られた取組効果、課題.....	173
4. まとめと今後の課題.....	176
4.1 本事業のまとめ.....	176
4.1.1 在宅高齢者への介護予防に資する福祉用具貸与事業所の支援のあり方.....	176
4.1.2 退所時支援における福祉用具専門相談員の効果的な介入.....	177
4.2 今後の課題.....	178

5. 参考資料	179
5.1 アンケート調査票(市区町村票).....	179
5.2 アンケート調査票(福祉用具貸与事業所票)	184
5.3 モデル的試行テーマ②事前アンケート調査票.....	190

在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた
福祉用具貸与事業所の役割に関する調査モデル研究事業
報告書

令和8年3月発行

発行者 一般社団法人日本福祉用具供給協会
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-15 三電舎ビル4階
TEL 03-6721-5222
FAX 03-3434-3414

本事業は、令和7年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。

